

総務常任委員会所管事務調査報告書

1 日 程 令和8年5月12日（火）～14日（木）

2 調査地及び調査項目

(1) 広島県呉市

スマートシティの推進について

(2) 広島県竹原市

「ALL竹原きらっと未来創造会議」の取組について

(3) 岡山県倉敷市

倉敷市庁舎等再編整備事業について

3 出席者

委 員：原 聡、中村 知也、中村 英仁、小山田良弘、古木 勝久、
小菅 基司、大野 祐司

執行部：五味田 直史（政策部長）

議会局：坂本 正之、丸山 直輝

広島県呉市（５月１２日）

１ あいさつ

- (1) 呉市議会 阪井 昌行 副議長
- (2) 秦野市議会総務常任委員会 原 聡 委員長

２ 調査項目

スマートシティの推進について

説明者 行政改革デジタル推進第２課 渡邊 聡 情報担当官

市民窓口課 西岡 幸徳 課長 ほか ３名

(1) 事業概要

呉市では、人口減少や少子高齢化の進行、行政需要の多様化などの地域課題に対応するため、デジタル技術を活用した「スマートシティ」の推進に取り組んでいる。令和５年度には、デジタル化をさらに推進するため、行政改革デジタル推進第１課・第２課を新設し（本市の行政経営課とデジタル推進課を合わせた事務分担に相当）、推進体制の強化を図っている。

同市では、地域課題に対し先端技術を活用して解決策を見出す取組として、「スマートチャレンジくれ」を実施している。本事業では、民間事業者等から技術提案を募集し、産官学による意見交換を重ねながら、社会実装につなげていくことを目指している。視察時の説明では、15のテーマを設定し、実証実験等を通じて検討を進めているとのことであった。行政単独ではなく、民間企業や大学等との連携を前提としている点に特徴があり、地域課題解決型のスマートシティ推進として参考になる取組であると感じた。

また、新たな事業創出や民間イノベーションの誘導、地域課題の解決を目的として、「データプラットフォームくれ」を構築している。同プラットフォームでは、各種データの収集・蓄積・分析・可視化を行うことで、データ活用による政策形成やサービス向上を目指している。さらに、アイデアコンテストを開催し、データ活用に対する認知度向上や、庁内外での利活用促進にも取り組んでいるとの説明があった。

加えて、市民サービス向上の取組として、戸籍届出事務における「テレビ窓口システム」を導入しており、届出人へのより正確かつ迅速な対応を行うとともに、職員負担の軽減にもつなげている。限られた人的資源の中で行政サービスを維持・向上させるため、デジタル技術を実務レ

ベルに落とし込んで活用している点が印象的であった。

全体として、呉市の取組は、デジタル技術の導入自体を目的化するのではなく、地域課題の解決や市民利便性の向上につなげようとしている点に大きな特徴があり、本市における今後のDX推進を検討する上でも参考となる視察内容であった。

(2) 主な質疑

Q：「スマートチャレンジくれ」の取組事業の一つである「デジタルツールを活用した自治会活動モデル事業」について、自治会への普及率や負担の状況はどのようなか。

A：令和7年度時点で参加は約3,800世帯であり、普及率は低い状況。年間10団体の増加を目標としており、自治会とは座談会を設けて意見交換を行っている。
費用負担については、加入者が多いほど1世帯当たりの負担が軽減される内容となっている。

Q：次世代モビリティについてはどのようなか。

A：呉駅前の再開発に合わせて、鉄道、航路も含めて呉駅がハブとなるよう、交通部門の部署が中心となって取組を進めている。

Q：AI活用研修の実施とあるが、生成AIを積極的に活用している職員の割合はどの程度であると感じているか。

A：積極的に活用しているのは1割程度であり、簡易的な利用としては2割から3割程度は使用していると個人的には考えている。

Q：「スマートチャレンジくれ」につて、事業者から約300件の提案があったとのことだが、どのような属性の内容が多かったか。

A：直接課題解決につながる提案というより、それぞれの事業者が持つ、テーマに関係のあるシステムを営業する内容が多く含まれていた。

Q：スマートシティの取組において、効果が大きかったものや、あまり効果をあげられなかったものは、どのようなか。

A：スポーツ施設等の公共施設の予約・貸出しに係るスマート化については、実施してみると各施設でローカルルールが存在しており、運用が困難であることが分かった。また、自治会活動のデジタル化については、手厚く支援したこともあり、他の事業に比べて成果が大

きかったと感じている。

Q：テレビ窓口システムの導入により、市民センターの人員体制はどのようなか。

A：各市民センターで1名または2名の市民センター職員が対応しているが、テレビ窓口システムの導入により、届出の事務処理を市民窓口課職員が行うことで、市民センター職員の精神的負担が軽減され、届出人のサポート等に専念できるようになった。

広島県竹原市（５月１３日）

１ あいさつ

- (1) 竹原市議会 山元 経穂 副議長
- (2) 秦野市議会総務常任委員会 原 聡 委員長

２ 調査項目

「ＡＬＬ竹原きらっと未来創造会議」の取組について

説明者 企画政策課 原 浩司 課長 口脇 奈々 係長

(1) 事業概要

竹原市では、人口減少や若年層の流出、担い手不足といった課題に対応するため、多様な主体が連携して地域の未来を創造する取組として、「ＡＬＬ竹原きらっと未来創造会議」を設置した。本取組では、特に若者と女性を主なターゲットとして位置付け、全体目標として「若者や女性が“私らしく 輝ける まち”」を掲げている点が特徴である。

同会議では、市民、事業者、関係団体、行政などが連携しながら、地域課題や将来像について意見交換を行い、具体的な施策や事業の創出につなげることを目指している。特に、女性の声をしっかりと施策に反映させたいとの考えのもと、多様な立場からの意見を重視しているとの説明があった。従来の行政主導型ではなく、地域全体でまちづくりを進めていく姿勢が印象的であった。

また、取組の柱として、①「竹原が好きを増やす」②「竹原に残りたい・戻りたいを増やす」③「私らしくいられる家庭環境、働きやすい職場を増やす」④「竹原暮らしが幸福と感じるを増やす」の４項目を掲げており、若者や女性の定住促進、働きやすい環境づくり、地域への愛着形成などを重視している。単なる移住施策ではなく、「暮らしの幸福感」や「自分らしさ」を重視した視点が特徴的であると感じた。

なお、本事業は令和８年度から本格稼働を予定しており、13,614,000円の予算措置を行っているとの説明があった。現時点では、関係者との議論や方向性の整理を進めている段階であるが、今後の具体的な施策展開が期待される。

本市においても、若年層の定住促進や女性活躍、地域への愛着形成は重要な課題であることから、竹原市のようにターゲットを明確化し、多様な主体の意見を取り入れながら地域づくりを進める手法は、今後の政策検討において参考となる視察内容であった。

(2) 主な質疑

Q：人口流出をくい止めるための対策として、企業へのサポートやお願い等はどのような内容か。

A：青年会議所へ補助金を交付し、若者大運動会を開催したが、大変好評であった。若者の居場所づくりにつながるよう、今後も展開したい。また、職場以外の居心地を良くできるよう、若者コミュニティを支える体制を構築していきたい。

Q：取組の大きな柱としている4項目について、現状と目標の数値はどのようなか。

A：現状は社会減が200人、自然減300人である。目標としては、社会減を抑え、若者の満足度を高めたいと考えている。

Q：女性の転出が多いという分析だが、進学や就職に伴うものか。

A：竹原市は製造業が多いという産業構造的な面が影響していると考えている。女性は医療福祉系の就業が多い。

また、男性は竹原市が好きだからという理由で居住している方が多いが、女性は結婚相手次第で居住先を決めている場合が多い。

Q：竹原市には女性に仕事が偏りがちな文化等があると考えているか。

A：竹原市が特別なのではなく、全国的にもアンコンシャス・バイアスであると感じている。子育て施策に取り組む自治体が多いが、それ以前に女性に対する考え方を見直す必要があると考えており、この取組では、そういった女性の視点をしっかりと反映させたいと考えたものである。

Q：若者と女性をターゲットとしているが、若者は竹原市のどこが好きであるかのアンケート調査等を行っているか。

A：若者は竹原市の海暮らしが良いと考えていると捉えている。

Q：市役所自体も女性の働きやすい環境へ更新されているか。

A：依然と比較すると環境は良くなっているが、十分とは言えないと考えている。

Q：自治会の関係が薄くなってきていると感じるが、この取組が新しいコミュニティとなっていくものか。

A：この会議には自治会は入っていないが、自治会の高齢化も進んでおり、今後、考えていく必要があると認識している。

岡山県倉敷市（５月１４日）

１ あいさつ

- (1) 秦野市議会総務常任委員会 原 聡 委員長

２ 調査項目

倉敷市庁舎等再編整備事業について

説明者 本庁舎エリア再編整備推進室 長野 渉 参事 ほか１名

(1) 事業概要

倉敷市では、老朽化した庁舎への対応や行政機能の再編、防災機能の強化等を目的として、「倉敷市庁舎等再編整備事業」を進めている。

本事業は、単なる庁舎建替えではなく、分散する行政機能を効率的に再編・集約し、市民サービスの向上や持続可能な行政運営につなげることを目的としている点に特徴がある。

今回の視察では、令和７年12月に完成した「防災危機管理センター棟」を見学し、実際の施設や設備について説明を受けた。同センター棟は、防災拠点機能を重視した施設として整備されており、特に災害対策本部室が常設されている点が印象的であった。災害発生時には速やかに対策本部を立ち上げることが可能であり、平時から有事への迅速な移行を想定した体制が構築されている。また、通信設備や危機管理機能についても整備されており、いつ災害が発生しても対応できる体制づくりが図られていることを確認した。

庁舎整備に当たっては、新築だけでなく既存施設の長寿命化も視野に入れ、財政負担の平準化やコスト縮減に配慮しながら事業を進めているとの説明があった。また、市民の利便性向上を図るため、窓口機能の集約や動線改善、ユニバーサルデザインへの配慮なども進められている。

さらに、今後の取組として「市民交流ゾーン整備」を予定しており、庁舎を単なる行政手続の場にとどめず、市民が交流し、にぎわいを創出する空間として活用していく考えが示されていた。防災拠点機能と市民交流機能を併せ持つ庁舎整備を進めている点は特徴的であり、公共施設をまちづくりの拠点として位置付けていることがうかがえた。

本市においても、庁舎機能の在り方や防災拠点機能の強化、公共施設再編は重要な課題である。倉敷市の取組は、防災機能強化と市民利便性向上を両立させながら、将来を見据えた庁舎整備を進めている事例として、今後の施策検討において参考となる視察内容であった。

(2) 主な質疑

Q：柱頭免震を採用したとの説明があったが、柱頭免震とはどのようなものか。

A：免震装置を1階の柱上部に設置するものであり、地震の揺れを大幅に軽減するとともに、水没による機能停止を防ぐことができる。

Q：国庫補助において、都市構造再編集中支援事業を活用とあるが、何の計画をもとにしているか。

A：立地適正化計画をもととしている。

Q：本庁舎は継続して使用することだが、将来的な建替えは計画しているか。

A：現時点で建替えは計画していない。長寿命化は30年から40年の利用を見越しており、電源や空調は全て更新した。特に空調は個別方式に見直した。また、排水管の更新も行ったが、土日を利用した工事となり大変であった。

Q：昭和55年の本庁舎の建設時は、全国的にも報道されていたが、当時の市民の反応と、今回の複合施設化に向けた取組に対する市民の反応はどうか。

A：本庁舎の建設当時の市民の反応としては、賛否あったと認識している。今回の複合施設化に当たっても、現状でも便利である中でなぜ複合化が必要かという声はあった。